

府中市地域包括支援センター 平成23年度活動報告・平成24年度活動計画

- 1 平成23年度 府中市高齢者支援課（地域支援統括担当部門）事業報告
- 2 平成23年度 府中市地域包括支援センター事業報告
- 3 平成23年度 府中市地域包括支援センター活動報告（関係資料）
- 4 平成24年度 府中市地域包括支援センター活動計画

平成23年度 府中市高齢者支援課（地域支援統括部門）事業報告

1 福祉総合相談支援業務

(1) 相談件数

		H23	H22	前年比
1 相談件数	来所	925	869	106.4%
	電話	1,319	1,255	105.1%
	訪問	264	387	68.2%
	その他	12	7	171.4%
	合計	2,520	2,518	100.1%
	(内新規)	1,286	1,030	124.9%

		H23	H22	前年比
2 相談者内訳	本人	630	635	99.2%
	同居親族	406	725	56.0%
	別居親族	497	180	276.1%
	地域住民・団体	92	108	85.2%
	ケアマネ	82	93	88.2%
	支援センター	537	548	98.0%
	社協	136	101	134.7%
	民生・児童委員	52	39	133.3%
	成年後見人	18	33	54.5%
	医療機関	112	102	109.8%
	高齢者関係施設	97	134	72.4%
	障害者関係施設	7	17	41.2%
	市関係課	145	151	96.0%
	警察	15	27	55.6%
	その他公官庁	25	28	89.3%
	その他	26	24	108.3%
	合計	2,877	2,945	97.7%

		H23	H22	前年比
3 相談内容	高齢者日常生活相談	585	1,087	53.8%
	高齢者住宅・施設相談	954	732	130.3%
	養護老人ホーム	-	115	-
	高齢者看・介護(保険)相談	743	893	83.2%
	高齢者虐待	229	256	89.5%
	身体障害者(児)	-	15	-
	知的障害者(児)	-	31	-
	精神障害者	238	166	143.4%
	ひとり親家庭・女性・DV・子ども	27	36	75.0%
	認知症	479	494	97.0%
	生活保護	159	105	151.4%
	資金援助・貸付	-	10	-
	医療保険・機関	298	160	186.3%
	成年後見制度	380	222	171.2%
	福祉サービス利用援助	291	164	177.4%
	消費者被害	19	36	52.8%
	その他相談	58	117	49.6%
	見守り相談	234	-	-
	介護予防・地域支援事業	34	-	-
	熱中症に関すること	11	-	-
	緊急対応・安否確認	54	-	-
	東日本大震災関係	15	-	-
	合計	4,808	4,639	103.6%

※H23は集計項目を変更しています。

(2) 府中市内での孤独死等

13件（うち65歳以上 6件）

※ 孤独死の定義

府中市では孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」とし、発見するまでにおおむね一週間以上経過した事例を対象とします。

(参考) 介護サービス等の周囲とのつながりがあり、死後1週間以内に発見された事例

38件（うち65歳以上 25件）

(3) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

東京都の高齢者熱中症予防等緊急対策事業の一環で、熱中症による死亡リスクの高い高齢者を守るために、災害時要援護者名簿協定締結自治会の中で地域高齢者の見守り活動を希望した自治会に「熱中症対策モデル事業」の業務委託を行った。

- ・委託期間 平成23年7月～9月
- ・委託自治会数 54自治会（参考：全協定締結自治会数 212団体）
- ・見守り対象者延べ人数 3,009人（一月平均 1,003人）
- ・訪問回数 延7,545回（対象者 一月平均 2.5回）
- ・見守り訪問者数 延606人（一月平均 202人）

2 権利擁護

(1) 高齢者虐待防止の普及啓発と、関係機関と連携した早期対応

① 高齢者虐待防止についての研修

10月12日 支援センター職員対象

11月18日 東京都立多摩総合医療センター

② 虐待ケースへの対応

a 養護者による虐待件数

通報・相談件数 93件

〈内訳〉

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例 54件

虐待ではないと判断した事例 10件

虐待の判断に至らなかった事例 29件

b 施設従事者による虐待件数

通報・相談件数 0件

〈内訳〉

虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例 0件

虐待ではないと判断した事例 0件

虐待の判断に至らなかった事例 0件

(2) 権利擁護センターふちゅうと連携した成年後見制度の活用

老人福祉法第32条に基づく、成年後見制度申立件数 7件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 地域包括支援センターを核とした地域支援ネットワークの充実

各包括支援センターが開催する、研修会、事例検討会の企画、講師についての支援

(2) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化

平成23年度 担当地区ケア会議実績：235回

虐待、困難事例等のケア会議への出席

(3) 各包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジャー支援体制構築とケアプラン指導事業の充実

① ケアプラン作成のためのグループワーク演習（全3回）

昨年引き続き、直営と各包括支援センターの主任介護支援専門員の企画運営により勤務年数やレベルに応じたケアプラン指導を実施し、利用者本位の自立支援の視点をもった介護支援専門員の育成を行った。

（介護支援専門員 延113名参加）

② テーマ別の勉強会の開催（全2回）

「アルコール依存症の理解と対応」・「依存症ケースへの関わり方（事例検討）」についての勉強会を開催し、介護支援専門員のスキルアップを図った。

(介護支援専門員 延71名)

③ 研修会の開催 (介護サービスの理解・スーパービジョン研修) (全2回)

(介護支援専門員 延80名参加)

(4) 関係機関とのネットワーク調整

◆多摩総合精神保健福祉センター高齢者班往診事業の活用

依頼回数 6回

高齢者の問題行動の見立て、同居家族の見立てを目的に依頼、医療の必要性や対応について精神科医からの意見を支援に生かしている。

《依頼理由》

依頼理由		人数(人)
虐待事例対応	虐待者の見立て	0
	被虐待者の見立て	0
高齢者の問題行動に対する見立て		6
合計		6

《往診結果》

依頼理由	往診結果		数(人)	
高齢者の精神症 状に関する問題 行動	精神疾患 の見立て	専門医療機関の入院評価が必要	2	2
		対応方法の指導	0	
	認知症の 見立て	専門医療機関の受診評価が必要	2	4
		介護保健サービスの導入	1	
	対応方法の指導	1		

《往診後の経過》

その後の経過	人数(人)
在宅生活継続	1
介護サービスを利用により在宅生活継続	1
専門医療機関受診後、在宅生活継続	2
精神科病院入院加療	2

(5) 認知症の人や家族への総合的支援

◆認知症についての正しい理解の普及啓発

① キャラバン・メイトの養成 (現在64名)

- ・東京都開催のキャラバン・メイト養成講座：6名
(地域包括支援センター：3名、介護予防推進センター：1名、
社会福祉協議会：2名)

② 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局を担った。

49講座 873人 (累計 4,422人)

キャラバン・メイト (講師)の 所属		市民		企業・ 職域団体		学校		行政		合計		
		H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	H23	H22	増減数
支援センター	講座数	33	33	3	8	7	12	0	0	43	53	-10
	養成数	380	401	70	169	286	391	0	0	736	961	-225
市	講座数	1	0	0	1	1	0	1	5	3	6	-3
	養成数	7	0	0	21	20	0	58	162	85	183	-98
その他	講座数	3	4	0	0	0	0	0	0	3	4	-1
	養成数	52	106	0	0	0	0	0	0	52	106	-54
合計	講座数	37	37	3	9	8	12	1	5	49	63	-14
	養成数	439	507	70	190	306	391	58	162	873	1,250	-377

※学校での開催：1小、6小

③ 認知症タウンミーティングの開催

市民向け認知症タウンミーティングを開催。

3月18日(日) 143名参加

《内容》・講演 栗田 主一氏 (東京都健康長寿医療センター研究所自立促進と
介護予防チーム研究部長)

東日本大震災から1年、その時認知症の人は～危機に強いまちづくり～

- ・地域での支え合い活動報告 (自治会・町会、自主グループの取り組み)
- ・地域包括支援センターの紹介、地域との協働の報告

◆認知症の人とその家族への支援体制構築

① 見守り等支援事業の実施

社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用

提供サービス：見守り、話し相手、散歩の付添い 利用者数 延58人

② 緊急ショートステイ事業の実施

特別養護老人ホーム 鳳仙寮 1床 実利用者数 14人

4 予防マネジメント業務

(1) 二次予防事業対象者把握事業

基本チェックリスト返信者

区分	23年度	22年度
返信者	23,411	25,397人
返信率	57.0%	65.9%

二次予防事業対象者

23年度	22年度
12,962人	3,581人

※平成23年度から
生活機能検査を廃止

(2) 介護予防推進事業（二次予防事業）

教室内容	実人数（人）		増減数	延人数（人）		増減数
	23年度	22年度		23年度	22年度	
転倒予防	829	914	-85	8,145	10,187	-2,042
尿失禁予防	477	389	88	4,890	4,425	465
認知症予防	273	180	93	2,822	1,888	934
栄養・口腔	160	107	53	1,690	1,198	492
うつ予防	95	74	21	889	720	169
計	1,834	1,664	170	18,436	18,418	18

※平成23年度教室実施回数を15回から13回に変更

(3) 水中介護予防教室

参加者数	23年度	22年度	増減数
実人数（人）	109	102	7
延人数（人）	792	590	202

(4) 介護予防推進センター事業

①利用実績

事業名	実人数（人）		増減数	延人数（人）		増減数
	23年度	22年度		23年度	22年度	
筋力向上教室	555	653	-98	5,356	5,927	-571
転倒予防教室	46	286	-240	446	2,729	-2,283
尿失禁予防教室	38	93	-55	380	891	-511
認知症予防教室	29	40	-11	433	569	-136
口腔・栄養教室	60	37	23	616	378	238
ウォーキング教室	133	103	30	1,275	924	351
うつ予防教室	71	71	0	597	612	-15
1か月教室	4,337	3,435	902	14,121	10,990	3,131
生活支援事業	404	332	72	967	865	102
介護予防講座	-	-	-	9,994	7,926	2,068
介護予防相談	-	-	-	190	157	33
情報室利用	-	-	-	5,643	6,433	-790
交流サロン利用	-	-	-	14,272	12,441	1,831

②介護予防サポーターの育成及び活動

	新規登録	12 人
研修	介護予防推進センターの教室等で体験研修	14 人
	育成研修（スキルアップ研修含む）開催数	58 回
	育成研修（スキルアップ研修含む）受講者数	529 人
活動	地域での介護予防教室等	542 人
	元気一番ふちゅう体操普及	168 人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	1,796 人

③自主グループの育成・支援

延 283 グループ
